第２号様式（第１０条関係）

事業計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名又は屋号 | (ﾌﾘｶﾞﾅ) |
|  |
| 氏名又は代表者名 | (ﾌﾘｶﾞﾅ) |
|  |
| 従業員数 | 　　　　　　　名 |
| 業種 |  |
| 担当者氏名・役職 | (ﾌﾘｶﾞﾅ) |
|  |
| TEL・FAX |  |
| E-mail |  |
| 市内開業・設立年月 | 西暦　　　　　　年　　　　月（未開業の場合は予定を記載） |
| 資本金・出資金 | 　　　　　　　　円 |

|  |
| --- |
| (1)　事業名 |
|  |
| (2)　事業目的 |
|  |
| (3)　事業区分　※②～④のいずれかに該当する場合、以下（14）以降に必要事項を記載してください。 |
| □ | ①創業 | 事業を営んでいない個人が、所得税法第２２９条の規定による開業等の届出をし、又は法人を設立し、市内において新たに事業を開始することをいう。 |
| □ | ②新市場進出 | 主たる業種（売上高構成比率の最も高い事業が属する、日本標準産業分類に基づく大分類の産業をいう。以下同じ。）及び主たる事業（売上高構成比率の最も高い事業が属する、日本標準産業分類に基づく中分類、小分類又は細分類の産業をいう。以下同じ。）を変更することなく、新たな市場に進出することをいう。 |
| □ | ③事業転換 | 新たな製品を製造し、又は新たな商品若しくはサービスを提供することにより、主たる業種を変更することなく、主たる事業を変更することをいう。 |
| □ | ④業種転換 | 新たな製品を製造し、又は新たな商品若しくはサービスを提供することにより、主たる業種を変更することをいう。 |
| □ | ⑤上記以外 |  |
| (4)　事業内容 |
| ①　事業内容・場所、対象者、実施方法、他団体との連携など事業の実施内容を具体的に記載してください。②　事業実施体制③　事業実施スケジュール　　年　　月　　年　　月　　年　　月　　年　　月　　年　　月 |
| (5)　事業の効果 |
| ①　必要性　・地域課題の解決に資する事業であるか。　・十分な事業実施の見込みはあるか。※事業の必要性について上記の観点から分かりやすく記入してください。②　地域性　・地域の特性や資源を生かすための観点や工夫がみられるか。　・地域の実情を踏まえた課題解決の取組として評価できるか。　※事業の地域性について上記の観点から分かりやすく記入してください。③　継続・発展性　・事業が継続できる十分な根拠はあるか。　・他の事業者（団体）や地域への波及効果が期待できるか。　※事業の継続・発展性について上記の観点から分かりやすく記入してください。④　先導性　・独創的な取組であるか。　・他のモデルケースとなり得る事業か。　※事業の先導性について上記の観点から分かりやすく記入してください。 |
| (6)　寄附目標金額（補助対象経費の２/３が上限） |
|  |
| (7)　寄附募集期間 |
|  |
| (8)　寄附金の使途 |
|  |
| (9)　寄附者への返礼内容　・返礼品を想定している場合、いくら以上の寄附者に対して、何を(いくら相当)送付するか記入 |
| ※返礼品は総務省が定める地場産品基準を満たしていること。 |
| (10)　寄附者への返礼時期 |
|  |
| (11)　寄附者に寄附後も当該事業に継続して関心を持ってもらうための工夫 |
| ・方法（電子媒体、紙媒体、その他）や回数（年間回数）などを記入 |
| (12)　事業の広報・PRの工夫 |
|  |
| (13)　事業実施上の問題点、リスク及び対策 |
|  |
| (14)　新市場進出について　※該当事業のみ記載 |
| ・主たる業種と事業を記入・製品等の新規性要件（①過去に製造等した実績がないこと、②定量的に性能又は効能が異なること（計測できる場合））について記入・既存事業と新規事業の顧客層が異なることについて明確に記入・任意の事業計画期間終了後、総売上高又は総付加価値額のうち、新たに製造する製品又は新たに提供する商品若しくはサービスの売上高又は付加価値額の占める割合見込みを記入 |
| (15)　事業転換について　※該当事業のみ記載 |
| ・主たる業種と事業のほか、変更後の事業を記入・製品等の新規性要件（①過去に製造等した実績がないこと、②定量的に性能又は効能が異なること（計測できる場合））について記入・既存事業と新規事業の顧客層が異なることについて明確に記入・任意の事業計画期間終了後、新たに製造する製品又は新たに提供する商品若しくはサービスを含む事業が、売上高構成比率の最も高い事業となることの見込みを記入 |
| (16)　業種転換について　※該当事業のみ記載 |
| ・主たる業種と事業のほか、変更後の業種を記入・製品等の新規性要件（①過去に製造等した実績がないこと、②定量的に性能又は効能が異なること（計測できる場合））について記入・既存事業と新規事業の顧客層が異なることについて明確に記入・任意の事業計画期間終了後、新たに製造する製品又は新たに提供する商品若しくはサービスを含む業種が、売上高構成比率の最も高い業種となることの見込みを記入 |